



総務省

近畿情報通信協議会総会を開催

—引き続き地域の情報化/IoT・ICTの普及に努めます—

近畿総合通信局長（局長：安藤英作）が顧問を務める近畿情報通信協議会（会長：福井澄郎 関西テレビ放送株式会社代表取締役社長）は、平成30年4月11日に、大阪市内のホテルで第27回総会を開催しました。

総会では、平成29年度事業報告及び決算報告が行われたほか、平成30年度事業計画及び予算が議決されました。

また、平成30年度の新役員も選任され、新たに会長となった福井氏が、1月の北陸地方における大雪や2月から3月にかけてのオリンピック・パラリンピックへの放送の役割、4K・8K放送に向けた放送局の取組みを紹介し、今後の協議会運営の抱負を述べました。



会長就任の挨拶を行う福井会長



総会終了後、(国研)産業技術総合研究所フェローで人工知能研究センターの 辻井潤一センター長により、「実世界に埋め込まれる人工知能—研究から社会実装へ—」と題して講演が行われました。講演では、会話ロボットなどの「人間に迫る人工知能」とビッグデータなどによる「人間を超える人工知能」が統合することで、実世界にAIが埋め込まれ、人間とAIの協働を目指す研究開発の状況が紹介されました。

← 辻井氏による講演の様様

近畿総合通信局は近畿情報通信協議会と連携・協力し、今年度もセミナーの開催や地域の情報化推進団体等に対する支援等を通じて、近畿地方における情報通信の普及啓発に努めます。

近畿情報通信協議会のページはこちら <http://www.telecon.or.jp/>



総務省
近畿総合通信局



<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>

編集 近畿総合通信局
発行 総務部総務課企画広報室

〒540 -8795
大阪市中央区大手前
1-5-44
大阪合同庁舎第1号館

電話：06(6942)8508



2025年 国際博覧会を大阪・関西へ

「インターネットの安心・安全に関する動画
フェスタ 2018」の開催について

今年も募集します！

http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/01sotsu07_01001101.html



スマートフォン時代に対応した
青少年のインターネット利用に
関する連絡会（スマホ連絡会（近畿））

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/sumaho-kinki/index.html>





総務省

情報発信による地域間交流・活性化を目指して

—地域コンテンツ流通促進セミナーを開催—

近畿総合通信局は、平成30年3月22日、大阪市内で、近畿情報通信協議会と共に「地域コンテンツ流通促進セミナー」を開催しました。



セミナーの様

ICTの発展により個人などでも簡単にコンテンツを作り、多様なメディアで発信できる現代では、地域発コンテンツの流通（地域情報の発信）の取組みを行うことで、情報の流通から、人やモノなどの地域間の交流が生まれ、地域が活性化することが期待されます。

本セミナーは、地域情報コンテンツの発信について、ハードウェア、インバウンド、地域の情報化について提言し、地方公共団体や民間企業の今後の取組みのきっかけづくりを目指して開催したもので、地方公共団体の関係者など87名が参加しました。

講演では、KDDI(株)から「VRとAIの技術を使った、社会貢献の実例紹介」と題して、農業分野へのドローン活用実証実験の紹介、(株)ピヨンドから「インバウンドマーケティングがもたらす地域の活性化」と題して、Facebookを活用した効果的なインバウンド集客の事例、グーグル(株)から「自治体が行うメディアとは」と題して、自治体のデジタルマーケティング推進体制の強化についてそれぞれ説明がありました。

地方公共団体や民間企業のIoT実装事例を紹介

—「地域IoT実装・ICT利活用に関する事例発表会2018を開催」—

近畿総合通信局は、平成30年3月12日、大阪市内で、近畿経済産業局、近畿情報通信協議会及び近畿地方のICT関係団体と共に「地域IoT実装・ICT利活用に関する事例発表会2018」を開催しました。



事例紹介の様

本発表会は、地方創生に資する地域IoT実装の横展開を図る観点から、地方公共団体等における地域IoT実装の取組及び導入事例を紹介し、地域の課題解決について理解を深めていただくことを目的に開催したもので、地方公共団体や民間企業の関係者80名が参加しました。

冒頭、近畿総合通信局の安藤局長から、「IoTの本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証成果の横展開を推進するとともに、その進捗状況や課題を把握し、日本全国の隅々まで波及させていきたい」と挨拶がありました。続いて、島根県海士町から「“ないものはない”離島からの挑戦」と題して、IoT/ICT活用を通じた地

域活性化の取組を、(株)ピクセラから「民泊向けIoTサービスの実証事業について」と題して、大阪府泉佐野市で運営する民泊のサービス向上に向けた取組について講演がありました。

講演に引き続いて、農業、安心・安全見守り事業、災害時情報利活用、道路路面診断、インバウンド動態調査など具体的な13の事例内容について、地方公共団体や民間企業から紹介がありました。

並行してポスターセッションも行われ、事例紹介の内容等について、発表者と参加者との間で情報交換も行われました。



ポスターセッションの様